

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5400（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5585
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	266,135	249,697	224,827	372,776	401,622
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,424	9,584	18,806	19,173	18,262
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	14,273	23,046	16,608	14,488	10,355
包括利益 (百万円)	-	22,002	16,954	15,716	11,295
純資産額 (百万円)	49,409	71,412	87,602	98,773	105,487
総資産額 (百万円)	1,193,242	1,134,721	1,120,593	1,772,894	2,120,491
1株当たり純資産額 (円)	940,745.06	1,363,123.55	1,673,852.92	1,888,725.54	2,040,750.91
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	274,701.06	443,545.91	319,648.58	278,844.39	200,466.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.0	6.2	7.7	5.5	4.9
自己資本利益率 (%)	29.2	32.5	19.0	14.7	9.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	56,638	36,621	49,969	64,421	63,631
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	51,757	46,312	1,260	12,817	4,840
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,648	70,430	34,810	180,945	255,434
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	54,149	66,563	80,443	184,988	373,295
従業員数 [外、平均有期契約雇 用者数] (名)	666 [732]	759 [688]	778 [700]	2,890 [6,633]	2,701 [6,532]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	262,686	246,758	222,290	369,631	398,790
経常利益又は経常損失 (百万円)	5,546	9,134	18,601	19,057	17,603
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	14,711	22,676	16,517	14,701	9,848
資本金 (百万円)	16,770	16,770	16,770	16,770	16,770
発行済株式総数 (株)	51,960	51,960	51,960	51,960	51,960
純資産額 (百万円)	47,425	69,295	85,415	96,134	101,669
総資産額 (百万円)	1,175,317	1,116,036	1,081,113	1,730,951	2,074,261
1株当たり純資産額 (円)	912,738.37	1,333,631.26	1,643,874.04	1,850,155.86	1,979,361.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	15,000 (-)	87,472 (-)	68,572 (-)	54,960 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	283,136.61	436,425.55	317,879.63	282,946.60	190,652.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.0	6.2	7.9	5.5	4.9
自己資本利益率 (%)	31.0	32.7	19.3	15.2	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	3.4	27.5	24.2	28.8
従業員数 [外、平均有期契約雇用者数] (名)	666 [732]	759 [688]	778 [700]	2,871 [6,633]	2,681 [6,532]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 設立 資本金：2.5億円 所在地：東京都港区
昭和62年1月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年7月	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.を設立
平成2年2月	損害保険代理業を開始
平成4年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムへ出資し、子会社化
平成4年12月	NTTL Holdings, Inc.を設立
平成6年12月	本社を東京都港区に移転
平成7年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成8年12月	環宇郵電国際租賃有限公司を設立
平成11年11月	NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc.を設立
平成15年11月	国内公募社債を発行
平成17年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併
平成18年6月	NTTグループ内における資金効率向上を目的とし、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の運用を開始
平成18年7月	商号をNTTファイナンス株式会社に変更 Esperance Line S.A.を設立
平成19年4月	NTTファイナンスインベストメント株式会社を設立 NTTファイナンス2007投資事業組合を設立
平成21年3月	日本電信電話株式会社を引受先とする第三者割当方式による新株式を発行
平成22年5月	NTT Finance Asia Limitedを設立
平成24年1月	NTTファイナンス・アセットサービス株式会社を設立
平成24年7月	通信サービス提供事業者における契約者の利便性向上、請求・回収業務の品質向上及び効率化を目的とし、ピリング事業を開始 ユーロ米ドル建て公募社債を発行
平成24年9月	APRICOT SHIP HOLDING S.A.を設立
平成24年10月	海外のNTTグループ内における資金効率向上を目的とし、グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム(グローバルCMS)の運用を開始
平成26年4月	NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社、関連会社2社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、融資事業、投資事業、クレジットカード事業、及びビリング事業を営んでおります。

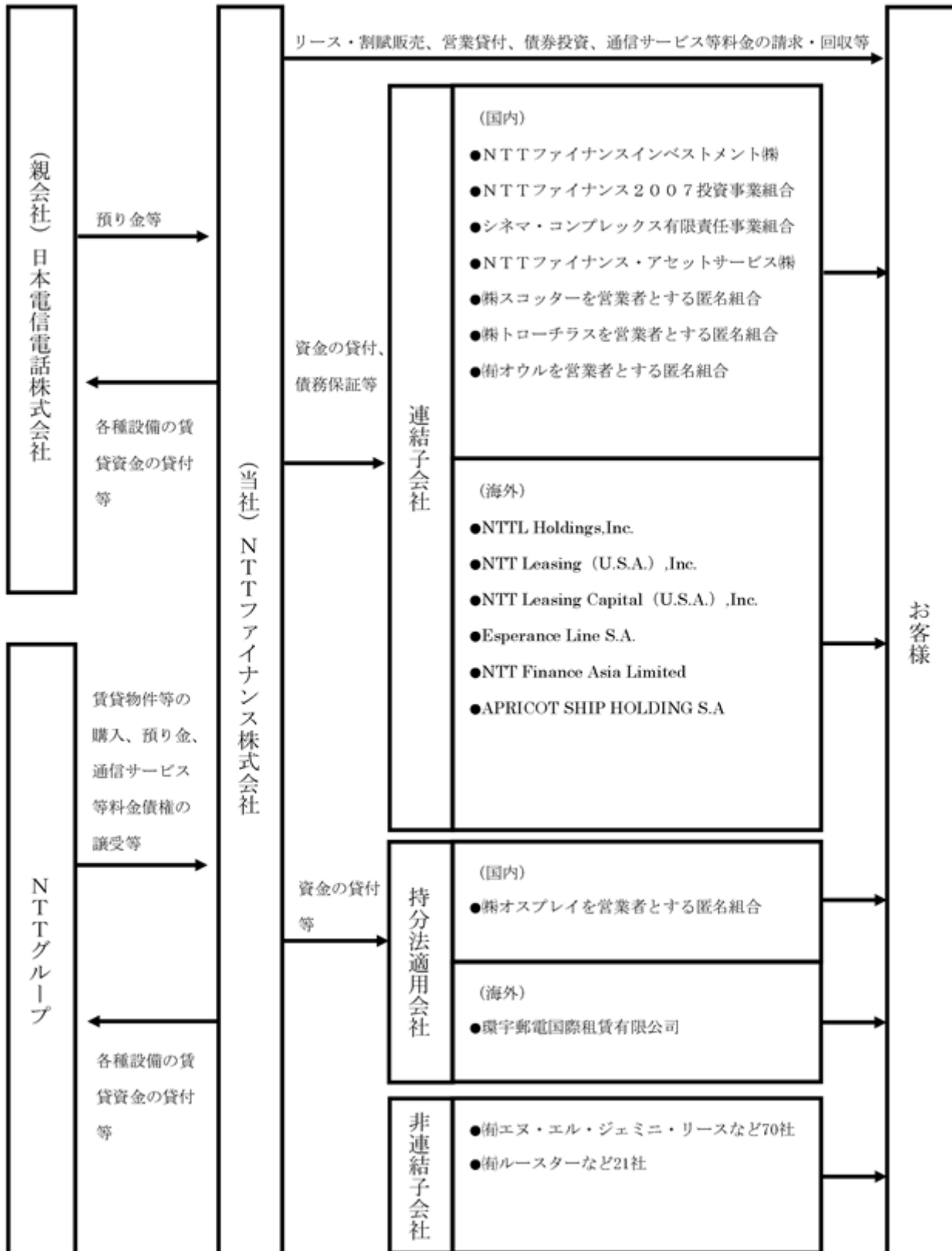
当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

なお、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」のセグメント区分を廃止しております。詳細は、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) リース事業.....情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 融資事業.....金銭の貸付業務、ファクタリング業務等
- (3) 投資事業.....債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等
- (4) クレジットカード事業.....ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (5) ビリング事業.....通信サービス等料金の請求・回収業務等

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注)1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17 間接 7.82	当社は同社とグループ経営の役員に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注)2	アメリカ デラウェア州	24,060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 1名
NTT Leasing(U.S.A.), Inc. (注)2、3	アメリカ デラウェア州	17,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 1名
NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. (注)3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 1名
Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス インベストメント㈱	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 1名
NTTファイナンス2007 投資事業組合 (注)3	東京都港区	1,554	海外のベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、海外のベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無
シネマ・コンプレックス 有限責任事業組合 (注)2、4	東京都港区	6,722	映像コンテンツ配信に関する業務	50.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千米ドル)	香港における リース・ファイ ナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び資 金調達に際する債務保証 等を行っております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス・ アセットサービス(株)	東京都港区	50	中古資産売買 等に関する業 務	70.00	当社は同社に対してリー ス終了に伴う物件返還に 関する業務及び返還され た物件の再製品化等に関 する業務の委託等を行っ ております。 役員の兼任 無
APRICOT SHIP HOLDING S.A.	パナマ共和国 パナマ市	10 (千米ドル)	船舶に係る リース業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
(株)スコッターを営業者 とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係る リース業務	73.70	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(株)トローチラスを営業者 とする匿名組合	東京都港区	1,546	航空機に係る リース業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(有)オウルを営業者 とする匿名組合 (注)4	東京都港区	574	航空機に係る リース業務	44.25	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	15,000 (千米ドル)	中国における リース・割賦販 売業務	42.50	当社は同社に対し営業貸 付等を行っております。 役員の兼任 2名
(株)オスプレイを営業者 とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係る リース業務	44.62	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リース	2,491(6,464)
融資	
投資	
クレジットカード	
ビリング	
全社(共通)	210(68)
合計	2,701(6,532)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,681(6,532)	48.2	23.7	7,030

セグメントの名称	従業員数(名)
リース	2,471(6,464)
融資	
投資	
クレジットカード	
ビリング	
全社(共通)	210(68)
合計	2,681(6,532)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。
4. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、有期契約社員及び人材派遣社員を除いた値で記載しております。
5. 平均勤続年数は、出向元の勤続年数を通算しており、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、『イノベーション&チャレンジ』を経営ビジョンに掲げ、リース・ファイナンスを中心とする金融サービスやビリング等の決済サービスを両輪とした先進のソリューションを提供する『Financial Solution Partner』として、N T Tグループの発展に寄与し、個社として持続的な成長を目指しております。

平成25年度は「リース事業の反転攻勢による金融事業基盤の再構築」「N T Tグループ各社の海外展開に合わせたグローバル事業の更なる推進」「金融事業とビリング事業のシナジーの創出による新たな事業基盤の開拓」を基本方針とし、事業活動に取り組んでまいりました。具体的には、「リース事業本部の設置」「グローバル事業推進組織の再編」「ビリング事業本部の機能強化」「情報システム機能の強化」を柱とする本社機構の改革を実施し、従来の2事業部34組織体制を4事業部5組織とし、役割の明確化と体制の強化を図ってまいりました。また、企業規模の拡大により、増大する社会的責任に対応するため、経営企画部内にC S Rの専門組織を設置し、「C S R活動の更なる推進」を行いました。

当社グループを取り巻く環境としましては、日銀による大胆な金融緩和後の株高・円安基調から、輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、賃金アップによる家計所得への波及や雇用情勢の改善等に加え、消費税増税前の駆け込み需要から個人消費も底堅く、回復しております。また、企業の設備投資意欲の高まりなどから、平成25年度リース業界全体の取扱高は前年比でプラスとなっており、リース需要は回復基調にあります。

このような状況のもと、リース事業におきましては、太陽光・医療・建物リースを成長分野と位置付け、リース事業本部内に各専門組織を設置し取組を強化しました。グローバル分野におきましては、設備投資意欲の旺盛な海外航空会社向けの航空機ファイナンスや、N T Tグループ各社のグローバル事業展開に合わせた活発な資金需要を取込んだ外貨建てグループファイナンスの取扱拡大を図りました。ビリング事業におきましては、新たな決済サービスである「tabalまるごと決済」の拡大に向けて「NHK放送受信料」や「読売新聞購読料」の取扱を開始するとともに、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。

それらの結果、当社グループの当連結会計年度（平成25年度）の業績につきましては、売上高はビリング事業の業績が期初から寄与したこと等により、前連結会計年度比288億45百万円の増加となる4,016億22百万円、営業利益はリース事業における貸倒戻入益が減少したこと等から、前連結会計年度比11億36百万円の減少となる182億67百万円、経常利益は前連結会計年度比9億11百万円の減少となる182億62百万円、当期純利益は前連結会計年度比41億33百万円の減少となる103億55百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、過年度の契約実行高減少に伴うリース割賦収入の減少等により、前連結会計年度比117億50百万円減少の1,698億28百万円となりました。また、セグメント利益は、貸倒関連費用に係る戻入益が減少したこと等から、前連結会計年度比18億30百万円の減少となる135億98百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、取組を強化した太陽光・医療・建物リースとともに、主力の電算機関連が増加したほか、復興需要を捉えた建設機械の増加や、新たな商材であるLEDや省エネ機器などにも積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度比558億26百万円の増加となる1,722億3百万円となりました。また、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比362億57百万円の増加となる4,231億69百万円となり、低下傾向であった営業資産が下げ止まりを見せました。

融資事業

融資事業の当連結会計年度における売上高は、海外航空会社向けの航空機ファイナンスやN T Tグループ各社のグローバル事業展開に合わせた活発な資金需要を取り込んだグループファイナンスの実行等の影響により、前連結会計年度比9億55百万円の増加となる69億34百万円となりました。また、セグメント利益は、利息収入が増加したこと等から、前連結会計年度比5億64百万円増加となる40億31百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前述の航空機ファイナンスやグループファイナンスの取扱が増加したこと等から、前連結会計年度比3,192億20百万円の増加となる8,768億72百万円となりました。また、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比2,851億12百万円の増加となる9,919億7百万円となりました。

投資事業

投資事業の当連結会計年度における売上高は、日本型オペレーティングリースの組成手数料やベンチャーキャピタル収入が寄与したこと等により、前連結会計年度比14億82百万円増加となる37億78百万円となり、またセグメント利益は前連結会計年度比17億24百万円増加となる27億25百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前連結会計年度比19億51百万円の減少となる177億73百万円となりましたが、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比160億98百万円の増加となる663億40百万円となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、キャンペーン実施による会員獲得やN T Tグループカードの利用単価が上昇したことに加え、通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前連結会計年度比61億76百万円の増加となる310億47百万円となり、またセグメント利益は前連結会計年度比42百万円の増加となる24億5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前述の通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前連結会計年度比4,738億59百万円の増加となる2兆9億87百万円となり、また当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比11億41百万円の増加となる449億64百万円となりました。

ビリング事業

ビリング事業の当連結会計年度における売上高は、ビリング収入が期初から寄与したことから、前連結会計年度比394億14百万円の増加となる2,162億51百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比8億41百万円の減少となる34億52百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前連結会計年度比1兆4,586億16百万円の増加となる5兆6,846億68百万円となり、また当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比1,715億21百万円の減少となる1,293億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比1,883億7百万円増加の3,732億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が2,853億8百万円増加した一方で、ビリング未収入金が1,718億93百万円減少したこと等から、前連結会計年度比7億89百万円支出が減少し、636億31百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込により36億50百万円支出した一方で、社用資産の取得による支出が14億70百万円に減少したこと等から、前連結会計年度比79億77百万円支出が減少し、48億40百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、預り金が1,630億63百万円増加したこと、及びコマース・ペーパーが549億99百万円増加したこと等から、前連結会計年度比744億88百万円増加の2,554億34百万円の収入となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成26年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合(%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合(%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	17,130	96.98	3,781	0.39	16.41
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	17,130	96.98	3,781	0.39	16.41
事業者向	533	3.02	953,797	99.61	0.67
合計	17,663	100.00	957,579	100.00	0.74

資金調達内訳

平成26年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	247,538	0.89
その他	1,106,699	0.21
社債・コマーシャルペーパー	280,466	0.38
合計	1,354,238	0.33
自己資本	144,507	-
資本金・出資額	16,770	-

業種別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合(%)	(百万円)	構成割合(%)
農業・林業・漁業	-	-	-	-
建設業	3	0.01	210	0.02
製造業	22	0.13	21,462	2.25
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.01	687	0.07
情報通信業	18	0.10	612,811	64.00
運輸業、郵便業	11	0.06	9,946	1.04
卸売業、小売業	20	0.11	4,009	0.41
金融業、保険業	84	0.49	100,248	10.47
不動産業、物品賃貸業	28	0.16	156,756	16.38
宿泊業、飲食サービス業	2	0.01	344	0.03
教育、学習支援業	2	0.01	12	0.00
医療、福祉	46	0.27	20,058	2.10
複合サービス事業	1	0.00	2,000	0.20
サービス業(他に分類されないもの)	9	0.05	2,791	0.29
個人	17,130	98.37	3,781	0.39
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	37	0.22	22,457	2.35
合計	17,415	100.00	957,579	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	3,506	0.37
うち手形	608	0.06
うち小切手	-	-
うち株式	2,898	0.30
債権	64,417	6.73
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	2,457	0.25
財団	-	-
その他	2,799	0.29
計	73,181	7.64
保証	2,349	0.24
無担保	882,047	92.12
合計	957,579	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成26年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高	
	件数 (件)	構成割合(%)	(百万円)	構成割合(%)
1年以下	7,969	45.12	284,027	29.67
1年超 5年以下	9,184	52.00	459,688	48.01
5年超 10年以下	451	2.55	158,574	16.55
10年超 15年以下	58	0.33	53,230	5.55
15年超 20年以下	1	0.00	2,058	0.22
20年超 25年以下	-	-	-	-
25年超	-	-	-	-
合計	17,663	100.00	957,579	100.00
一件当たり平均期間			3.55	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	前年増減率(%)
リース	情報・事務用機器	108,060	21.2
	産業・土木・建設機械	7,369	108.6
	その他	32,970	143.9
	ファイナンス・リース計	148,400	39.7
	オペレーティング・リース	433	1.7
	割賦販売	23,369	140.0
	リース計	172,203	47.9
融資		876,872	57.2
投資		17,773	9.8

(注) 1. リース事業におけるリース取引については賃貸用資産の取得金額、また、割賦販売取引については割賦債権から割賦未実現利益を控除した金額を表示しています。

2. 融資事業については、営業貸付金等の金額を表示しております。

3. 投資事業については、債券等に対する投資額を表示しております。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	前年増減率(%)
クレジットカード		2,000,987	31.0
ビリング		5,684,668	34.5

(注) 1. クレジットカード事業については、ローン及びショッピング等における取扱高の合計額を表示しております。

2. ビリング事業については、通信サービス等料金債権の譲受金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース	情報・事務用機器	239,822	16.1	244,692	14.7
	産業・土木・建設機械	12,291	0.8	14,739	0.8
	その他	105,534	7.0	118,336	7.1
	ファイナンス・リース計	357,648	24.0	377,768	22.8
	オペレーティング・リース	8,842	0.5	8,180	0.4
	割賦販売	20,421	1.3	37,221	2.2
	リース計	386,912	25.9	423,169	25.5
融資		706,794	47.4	991,907	59.9
投資		50,242	3.3	66,340	4.0
クレジットカード		43,822	2.9	44,964	2.7
ビリング		300,892	20.2	129,371	7.8
合計		1,488,664	100.0	1,655,753	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	181,578	159,462	22,116	-	-
融資	5,979	75	5,904		
投資	2,296	500	1,795		
クレジットカード	24,871	19,016	5,855		
ビリング	176,836	74,705	102,131		
報告セグメント計	391,562	253,760	137,802		
セグメント間取引消去	18,786	18,786	-		
合計	372,776	234,973	137,802		

当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	169,828	149,200	20,627	-	-
融資	6,934	56	6,877		
投資	3,778	24	3,754		
クレジットカード	31,047	24,891	6,156		
ビリング	216,251	80,962	135,289		
報告セグメント計	427,840	255,135	172,705		
セグメント間取引消去	26,218	26,218	-		
合計	401,622	228,916	172,705		

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)NTTドコモ(注)	87,791	23.5	100,095	24.9
西日本電信電話(株)	48,380	12.9	57,818	14.3
東日本電信電話(株)	43,241	11.5	53,953	13.4

(注)(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成25年10月1日に(株)NTTドコモに商号を変更しました。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」として、金融・決済サービスの新たな価値の創造に努め、NTTグループ事業の発展とともに、個社としての持続的な成長及び社会的責任を担う信頼される企業を目指すため、経営ビジョン『イノベーション&チャレンジ』を掲げ、以下の各種施策に取り組んでまいります。

(1)リース事業の持続的成長

リース業におきましては、企業の設備投資意欲を着実に取り込み、太陽光・環境関連、ヘルスケア、建物リース分野などに加え、新たな成長分野にも積極的にチャレンジするとともに、従来のNTTチャンネルとの連携強化と顧客囲い込みの徹底を図ることで、事業の持続的成長を目指します。

(2)NTTグループ各社と協調したグローバル分野の拡大

グローバル分野におきましては、NTTグループ各社のグローバル展開にあわせグループ会社向け取引の拡大に引き続き努めるとともに、成長著しい東南アジア地域において、NTT Leasing Singapore Pte.Ltd.を設立し、海外NTTグループ子会社との連携強化や海外航空会社向け航空機ファイナンスの拡大を図ります。また、合併会社である環宇郵電国際租賃有限公司などを活用した中国ビジネスの更なる推進によるグローバル展開に注力してまいります。

(3)グループファイナンス機能の強化

グループファイナンスにおきましては、NTTグループ各社のグローバル展開を支援するため、グローバルCMSの拡充に加え、グローバルベースでの財務管理を強化するTreasury Management System(TMS)の提供を行うなど、更なるNTTグループ内の資金効率化に努めてまいります。

(4)新たな決済ビジネス等の推進

クレジットカード事業におきましては、これまでのカード発行事業に加え、新サービスである業務代行サービスの展開に取り組んでまいります。また、ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や業務効率化等のコスト削減に向けた取り組みを推進するとともに、請求・回収プラットフォームを活用した「tabalまるごと決済」の拡大に向けた会員及びクライアントの更なる獲得を目指します。

(5)CSR活動の推進及び定着

当社グループは、金融・決済サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組み、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを基本方針に、企業規模の拡大により増大する社会的責任に対応するため、CSR活動の更なる強化及びコンプライアンスの徹底を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) NTTグループとの関係について

当社グループはNTTグループ各社と連携し、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っております。

また、NTTグループ各社への資金の貸付や余剰資金の受入、更に通信サービス等料金の請求・回収業務等、NTTグループとの繋がりは非常に強く、当社グループにおける優良な顧客基盤の確保、良質な営業資産の積み上げに寄与しております。しかし、NTTグループを取り巻く事業環境の状況が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資需要の変動による影響について

リース取引等は、企業が設備投資を行う際の調達手段として利用されています。従って、経済環境の急激な変化や企業の経営環境の悪化等で設備投資需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関や市場からの調達によって賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があります。

そのため、市場金利が変動した場合、当社の資金調達コストが増加しますが、当社グループでは、ALM（資産・負債の総合的管理）手法等を用いることで、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利変動リスクの最小化を図っております。

しかしながら、金利変動リスクを負う部分については、急激な金利上昇等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先につきましては、48社（平成26年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債やコマース・ペーパーの安定的な発行、リース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場において資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 信用リスクについて

当社グループのリース事業及び融資事業等は、主として取引先に対し中長期にわたり、信用を供与しリース料や貸付金等を分割回収する取引であります。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルの導入等、新規契約時の審査を厳格に行っております。また、信用リスクの状況については、「統合リスク管理の基本方針」に基づき、定量的なリスクの計量・評価及びモニタリングの実施等、リスク管理機能の強化を図ることで、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ピリング事業において、当社グループが譲り受ける通信サービス等料金債権の信用リスクについては、同サービスの料金回収に係る直近の回収実績から信用コストを推計し、債権譲渡手数料としてコストを回収しております。

しかしながら、信用コストを大幅に上回る貸倒れ等が急遽発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替リスクについて

当社グループの事業においては、一部、外貨建ての案件を取り扱っております。外貨建資産・負債については、個別の案件毎に管理しており、為替変動リスクを回避する目的で、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップなどを利用しております。

(7) 投資先及び出資先リスクについて

当社グループの投資事業では、債券投資および国内外のベンチャー企業に対する投資を行っております。これら出資先および投資先の経営状況の悪化、株式・債券市場の市況の悪化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 諸制度変更が業績に与える影響について

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース事業及び融資事業等の金融サービスを提供しております。将来、これら諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) システムリスク

当社グループの業務は、お客様に金融・決済サービスを提供するために、様々な情報システムに依存しております。

これらの情報システムは、機器の耐震機能ビルへの配置、不正アクセス防止の強化、システム障害に即座に対応するための専門要員の配置など、安全かつ安定して運用できるよう様々な対策を講じております。特に膨大な件数を処理するピリング事業については、請求・回収業務を適切かつ確実に処理するための高度なシステムが整備されております。

これらの対策にもかかわらず、ハードウェアおよびソフトウェアの障害、ハッキング等の犯罪、不祥事、電力喪失等といった要因により、サービスを安定的に提供できない可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 機密情報の取扱いに関するリスク

当社グループは、お客様情報を含む機密情報を大量に保持しており、「個人情報保護に関する法律」に則した個人情報保護の適切な対応を行う観点から、機密情報のアクセス制限およびアクセス記録の管理、本人認証の強化、業務従事者に対する教育、業務委託先の管理監督の徹底など、セキュリティ管理の強化に取り組んでおります。

これらの対策にもかかわらず、機密情報の漏洩事故・不適切な取扱いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 予測不能な事象によるリスク

地震・津波・台風・洪水等の自然災害、人為的な大規模災害及び感染症等の予測不能な事象が発生した場合、営業活動等の業務に支障が生じる可能性があります。当社グループでは、これらの事象発生に備え、BCP（事業継続計画）等を事前に作成し、訓練等を実施しておりますが、こうした管理にもかかわらず、円滑な業務運営が阻害されること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他のリスク

その他、提携先・業務委託先等の破綻リスク、ヒューマンエラーから発生する事務リスク、法令や社会規範が遵守されなかった場合のコンプライアンスリスクや、それに伴う社会的信用失墜によるレピュテーションリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、グループ会社相互の自主・自律性を尊重しつつ、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ運営に関わる契約を締結しており、当社は、同社から当社グループへ提供されるグループ経営の推進に関わる包括的な役務提供に対して対価を支払っております。

通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する契約

当社は、通信サービス等料金の請求・回収業務に関して、「債権譲渡契約」、「料金業務等に関する業務委託契約」等の契約を締結しております。

(1) 契約の目的

通信サービス提供事業者の契約者の利便性向上、請求回収業務の品質向上及び効率化を目的としております。

(2) 契約の相手会社の名称

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社NTTドコモ

(3) 契約の内容

「債権譲渡契約」は、通信サービス等料金の請求・回収業務の実施にあたり、各社で有している通信サービス等料金の債権を当社が譲り受けて各社に譲渡代価を支払い、各社より債権譲渡手数料を徴収する契約となっております。

「料金業務等に関する業務委託契約」は、各社で実施している料金業務等を当社が受託し、業務提供に応じて手数料を徴収することを規定した契約となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

資産の状況

総資産につきましては、海外航空会社やNTTグループ各社向けの営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて19.6%増加し、2兆1,204億91百万円となりました。

流動資産は、前述の通り営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて20.2%増加し、2兆239億28百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したこと等の影響から、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、965億62百万円となりました。

負債及び純資産の状況

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、2兆150億4百万円となりました。

流動負債は、預り金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて27.9%増加し、1兆4,186億12百万円となりました。固定負債は、社債が増加したこと等の影響から、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、5,963億91百万円となりました。また、有利子負債につきましては前連結会計年度末比2,675億60百万円増加の1兆3,974億46百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、1,054億87百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高

売上高につきましては、リース事業に係る売上高が前連結会計年度比6.4%減少の1,698億28百万円となりましたが、ピリング事業の業績が期初から寄与したこと等により、前連結会計年度比7.7%増加の4,016億22百万円となりました。

売上原価

売上原価につきましては、リース事業に係る原価が111億17百万円減少したこと等から、前連結会計年度比2.6%減少となる2,335億86百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、ピリング事業に係る費用の増加等により、前連結会計年度比362億40百万円増加の1,497億67百万円となりました。

営業利益、経常利益

以上の結果、営業利益につきましては、前連結会計年度比11億36百万円減少となる182億67百万円、経常利益につきましては、前連結会計年度比9億11百万円減少となる182億62百万円となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、前連結会計年度比41億33百万円減少となる103億55百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しております。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	433

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	201

(2) 主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	8,180

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、14億70百万円でその主なものは社用資産取得等であります。

(2) 主要な設備の状況

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	リース 融資 投資 クレジット カード ビルディング	事務所	233	548	1 (263.21)	10	794	563
北海道支店 (北海道札幌市) 他81拠点	リース 融資 クレジット カード ビルディング	同上	2,904	1,497	-	55	4,457	2,118

国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTTファイナンス・アセットサービス㈱	本社 (東京都港区)	リース	事務所	1	0	-	1	4	20

在外子会社

該当事項はありません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	51,960	51,960	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年3月31日 (注)	16,160	51,960	9,997	16,770	9,997	15,950

(注) 有償第三者割当

割当先 日本電信電話株式会社

16,160株

発行価格 1株当たり 1,237,310円

資本組入額 1株当たり 618,655円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	9	-	-	1	10	-
所有株式数(株)	-	-	-	51,365	-	-	595	51,960	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	98.85	-	-	1.14	100.00	-

(注) 自己株式595株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	91.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.07
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.88
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.96
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都豊島区東池袋三丁目21番14号	60	0.11
株式会社NTT東日本 - 宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.03
株式会社NTT東日本 - 北海道	北海道札幌市中央区大通西十四丁目7番地	20	0.03
計	-	51,365	98.85

(注) 上記のほか、自己株式が595株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年9月13日)での決議状況 (取得期間 平成25年9月13日~平成26年9月12日)	595	1,126,995,450
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	595	1,126,995,450
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	595	1,126,995,450
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消去の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	595	-	595	-

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化や内部留保の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。なお、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり54,960円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	2,823	54,960

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前田 幸一	昭和26年7月8日	昭和50年4月 日本電信電話公社 入社 平成12年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 コンシュー マ&オフィス事業部 企画部長 コンシューマ&オフィス事業部 ダイレクトマーケティング部長兼 務 平成14年6月 同社 コンシューマ&オフィス事 業部長 平成16年6月 同社 取締役 コンシューマ&オ フィス事業部長 平成18年8月 同社 取締役 ネットビジネス事 業本部副事業本部長 平成20年6月 同社 常務取締役 ネットビジネ ス事業本部副事業本部長 平成21年6月 東日本電信電話株式会社 代表取 締役副社長 コンシューマ事業推 進本部長 株式会社NTT東日本プロパ ティーズ 代表取締役社長 平成24年6月 当社 代表取締役社長(現在)	(注)3	-
代表取締役 常務	ビルング事 業本部長	伊佐治 正隆	昭和28年4月28日	昭和51年4月 日本電信電話公社 入社 平成12年11月 西日本電信電話株式会社 サービ ス開発部 担当部長 平成13年8月 同社 岡山支店長 平成18年6月 同社 取締役 ブロードバンド推 進本部BBアクセスサービス部長 平成18年7月 同社 取締役 サービスクリエー ション部長 平成21年6月 当社 取締役 平成22年6月 当社 常務取締役 平成22年11月 当社 常務取締役 ビルング準備 室長 平成24年7月 当社 代表取締役常務 ビルング 事業本部長(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 常務	リース事業 本部長	岡田 顯彦	昭和34年2月12日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成17年7月 当社 先端技術投資部長 国際営業部長兼務 平成19年7月 西日本電信電話株式会社 中国事業本部長 広島支店長兼務 平成21年10月 同社 九州事業本部長 福岡支店長兼務 平成22年9月 同社 営業本部 マーケティング部長 平成23年6月 同社 取締役 営業本部 マーケティング部長 平成25年6月 当社 代表取締役常務 平成25年7月 当社 代表取締役常務 リース事業本部長(現在)	(注)3	-
常務取締役	情報システム部長	三津島 貴寛	昭和32年2月23日	昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 平成19年5月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 CRM&ピリング・ソリューション事業本部 SOソリューション部長 平成19年10月 同社 NGN-OpS事業本部 SOソリューション部長 平成20年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部長 平成21年6月 同社 取締役 NGN-OpS事業本部副本部長 NGN-OpS事業本部 事業推進部長兼務 平成22年6月 同社 取締役 CRM&ピリング・ソリューション事業本部長 平成24年8月 同社 取締役 通信ビジネス事業本部 事業企画部長 平成25年6月 当社 常務取締役 平成25年7月 当社 常務取締役 情報システム部長(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総務人事部長	信國 浩一	昭和33年2月14日	昭和55年4月 日本電信電話公社 入社 平成17年7月 西日本電信電話株式会社 福岡支店 総務部 担当部長 (株式会社NTTマーケティングアクト九州へ出向) 平成18年7月 同社 大阪東支店長 平成21年6月 当社 取締役 営業第一部長 平成22年3月 当社 取締役 クレジットカード事業本部長 平成24年4月 当社 取締役 平成24年7月 当社 取締役 ビリング事業本部 副本部長 平成25年7月 当社 取締役 総務人事部長 (現在)	(注)3	-
取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼務	江川 中	昭和32年9月28日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成19年6月 東日本電信電話株式会社 総務人事部 担当部長 (エヌ・ティ・ティ・番号情報株式会社へ出向) 平成22年7月 同社 コンシューマ事業推進本部 営業推進部 担当部長 平成22年11月 同社 総務人事部 担当部長 (当社へ出向) 当社 ビリング準備室 次長 ビリング準備室 総括部門長兼務 平成23年6月 当社 取締役 ビリング準備室 次長 ビリング準備室 総括部門長兼務 平成24年7月 当社 取締役 ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 企画総務部長兼務 平成25年7月 当社 取締役 ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼務 (現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	リース事業 本部 営業 本部長	酒井 義昭	昭和32年11月24日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成14年7月 東日本電信電話株式会社 財務 部 担当部長 平成17年4月 同社 埼玉支店 企画部長 平成17年7月 同社 埼玉支店 副支店長 埼玉 支店 企画部長兼務 平成19年7月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会 社 住宅事業部 担当部長 平成21年7月 同社 中国支店長 平成23年6月 当社 取締役 NTT営業本部長 平成25年7月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部長(現在)	(注)3	-
取締役	Billing事 業本部 副 本部長 Billing事業 本部 ドコ モ統括サー ビスセン ター所長兼 務	山内 昌彦	昭和33年11月20日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成13年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ MMビジネス部 担当部長 平成15年7月 同社 人事育成部 担当部長 平成17年6月 同社 多摩支店長 平成20年7月 同社 料金営業部長 平成24年4月 同社 料金営業部長 統括サー ビスセンター準備室長兼務 平成24年7月 当社 取締役 Billing事業本 部 ドコモ統括サービスセン ター所長 平成26年6月 当社 取締役 Billing事業本 部 副本部長 Billing事業本 部 ドコモ統括サービスセン ター所長兼務(現在)	(注)3	-
取締役	Billing事 業本部 副 本部長 Billing事業 本部 東日 本統括サー ビスセン ター所長兼 務	小野寺 仁	昭和31年10月26日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成14年5月 東日本電信電話株式会社 秋田支 店 営業企画部長 平成16年7月 同社 コンシューマ事業推進本 部 電話・電報サービス部 担当 部長 平成19年7月 同社 福島支店 副支店長 営業 企画部長兼務 平成21年7月 同社 秋田支店長 平成24年4月 同社 コンシューマ事業推進本 部 営業推進部 担当部長 平成24年7月 当社 取締役 Billing事業本 部 東日本統括サービスセン ター所長 平成26年6月 当社 取締役 Billing事業本 部 副本部長 Billing事業本 部 東日本統括サービスセン ター所長兼務(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	リース事業 本部 営業 本部 関西 支店長	塚本 雅一	昭和35年1月6日	昭和58年4月 日本電信電話公社 入社 平成10年7月 日本電信電話株式会社 国際本 部 担当課長(アーサーアンダー センLLP) 平成13年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 財務部 税務 第二税務担当部長 平成19年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会 社 財務部 内部統制文書化対応 室長 平成20年6月 同社 財務部長 平成22年7月 日本電信電話株式会社 監査役室 長 平成25年6月 当社 取締役 関西支店長 平成25年7月 当社 取締役 リース事業本部 営業本部 関西支店長(現在)	(注)3	-
取締役	事業管理部 長	田川 久和	昭和37年3月5日	昭和59年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年1月 日本電信電話株式会社 持株会社 移行本部第二部門 担当課長 平成13年4月 同社 第二部門 担当部長 平成15年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デ ータ 経営企画部 担当部長 平成17年7月 日本電信電話株式会社 第五部 門 ビジネスプロセス改革推進 室 担当部長 平成18年5月 同社 第五部門 内部統制室 担 当部長 ビジネスプロセス改革推 進室兼務 平成19年6月 同社 総務部門 内部統制室 担 当部長 平成22年7月 東日本電信電話株式会社 総務人 事部 担当部長(株式会社情報通 信総合研究所に出自)(現在) 平成26年6月 当社 取締役 事業管理部長 (就任予定)	(注) 3、4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		藤原 篤	昭和39年11月3日	昭和63年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成11年10月 西日本電信電話株式会社 静岡支店 企画部 担当課長 平成13年4月 同社 企画部 担当課長 平成15年6月 日本電信電話株式会社 第四部門 担当課長 平成15年10月 同社 第四部門 担当部長 平成19年2月 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社 経営企画部 担当部長 平成24年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長(現在) 平成24年8月 当社 取締役(現在)	(注)3	-
取締役		平田 聡	昭和41年7月13日	平成3年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成16年4月 東日本電信電話株式会社 茨城支店 総務部 担当課長 平成19年6月 同社 総務人事部 担当課長 平成20年10月 同社 総務人事部 担当部長 平成24年7月 日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長(現在) 平成24年8月 当社 取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		中村 繁	昭和27年5月3日	昭和50年4月 日本電信電話公社 入社 平成3年7月 当社 総務部長 平成5年7月 日本電信電話株式会社 関西支社 経理部長 平成7年9月 同社 経理部税務会計室長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 企画部 担当部長(日本電信電話株式会社へ出向) 平成11年12月 同社 企画部担当部長(エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社へ出向) 平成13年6月 日本電信電話株式会社 監査役室長 第四部門担当部長 平成16年6月 株式会社情報通信総合研究所 取締役 経営研究グループリーダー 平成21年6月 当社 監査役(現在)	(注)5	-
常勤監査役		東 敏夫	昭和28年2月19日	昭和50年4月 行政管理庁 採用 平成17年10月 総務省 東北総合通信局長 平成18年7月 同省 東北管区行政評価局長 平成19年7月 同省 関東管区行政評価局長 平成20年7月 退職 平成20年7月 財団法人沿岸技術研究センター 審議役 平成20年10月 同センター 理事 平成24年4月 一般財団法人沿岸技術研究センター 業務執行理事 平成26年6月 当社 監査役(現在)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		藤原 誉仁	昭和46年8月9日	平成7年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成20年7月 同社 経営企画部門 担当課長 平成25年8月 当社 監査役(現在) 平成25年10月 日本電信電話株式会社 経営企画部 担当部長(現在)	(注)6	-
監査役		久本 吉亮	昭和29年12月14日	昭和53年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年1月 同社 長距離国際会社移行本部 国際事業部 担当部長 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 国際事業部 担当部長 経営企画部 担当部長 兼務 平成11年10月 同社 経営企画部 担当部長 平成13年4月 同社 グローバルIP事業部 事業戦略部 担当部長 平成17年6月 同社 財務部長 平成18年6月 株式会社インターネットイニシアティブ 取締役副社長 管理本部長 平成21年6月 エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社 代表取締役社長 平成26年6月 当社 監査役(現在)	(注)6	-
計						-

- (注) 1. 取締役藤原 篤氏、平田 聡氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役東 敏夫氏、藤原 誉仁氏及び久本 吉亮氏は、社外監査役であります。
 3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会から2年間であります。
 4. 平成26年6月24日付で就任予定であります。
 5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会から4年間あります。
 6. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員など様々なステークホルダー（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制強化していくことが重要であると考えており、経営の健全性の確保、適正な意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、コンプライアンスの徹底、を基本方針として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容

当社は、社外取締役2名を含む計13名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

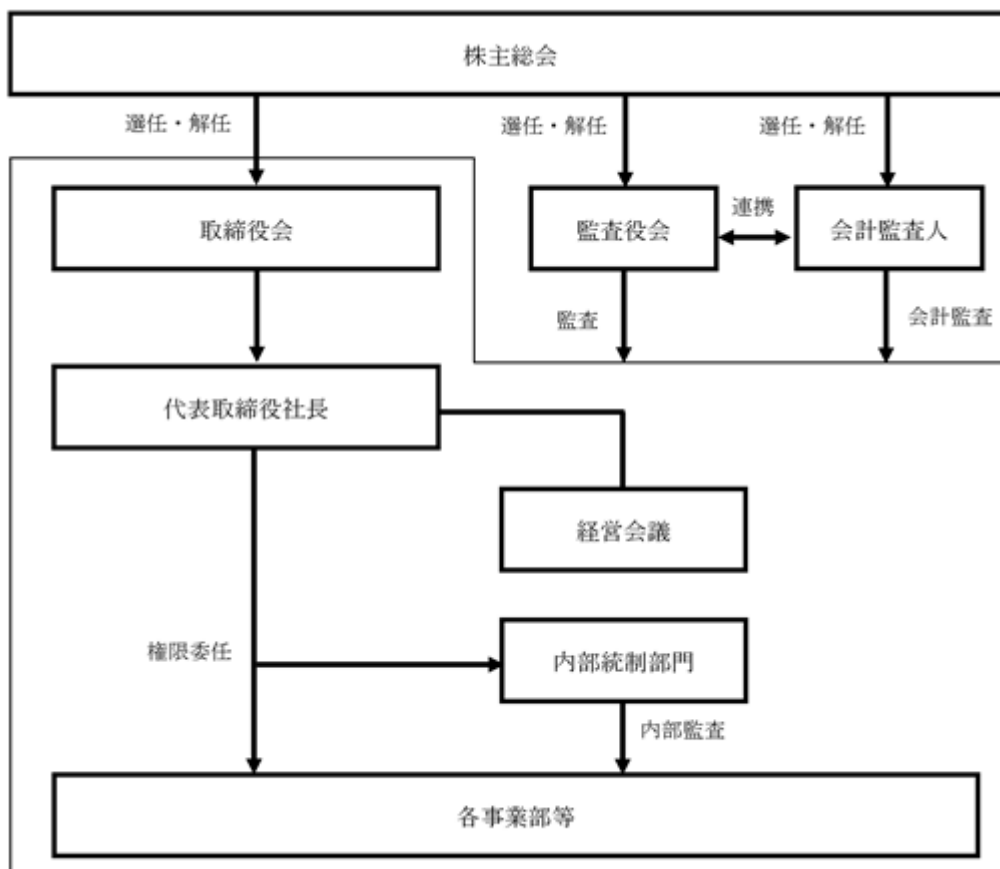
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名により構成され、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、取締役の業務の執行状況に関し、適宜監査を行っております。なお、当社監査役会は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、常勤取締役などで構成する「経営会議」において審議をした上で、決定することとしております。「経営会議」は週1回程度開催しており、平成25年度は合計46回開催されました。なお、意思決定の透明性を高めるため、「経営会議」には監査役1名も出席しております。

また、会社の事務処理状況、資産、情報の管理及び業務運営の状況を的確かつ迅速に判断するため「監査会議」を設置しております。「監査会議」は社長・担当取締役等で構成され、原則四半期毎1回開催しております。

また、「経営会議」のもとに、事業の特性をふまえ、各種リスク等について総合的に判断し管理するため、審査・検討会議を設置しております。主な会議としては、一定額以上の与信に係る信用リスク、ベンチャー企業への投資リスク等について審議する「審査会議」、「先端技術投資会議」などがあります。これらの会議は原則として社長・担当取締役等で構成され、年間を通じ必要の都度開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、N T Tグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するN T Tグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・受付相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「N T Tファイナンス行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や認識を深めるための企業倫理研修等を実施し、企業倫理意識の維持・向上に努めております。

また、当社は危機管理活動を強化するため危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報管理を徹底し、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

当社においては、これまで内部統制の適切な運営に向けて、鋭意取り組みを実施してきたところでありますが、平成18年5月1日に会社法が施行されたことを受け、同法362条に従い、当社における内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会にて決議しました。基本方針は以下のとおりです。

〔内部統制システムの整備に関する基本的考え方〕

当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危険の管理及び適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じることとする。

上記内部統制システムの整備及び運用状況について、総務人事部内部統制部門はグループとしてリスクの高い共通項目を含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。

当社は、日本電信電話株式会社が米国企業改革法及び金融商品取引法の適用を受けることに伴い、連結子会社として財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について、グループ統一方針に基づき適切に取り組む。

社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について責任をもって実施する。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として総務人事部内部統制部門内部監査担当（4名）を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役の指揮のもと、取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

「林 秀行」、「金子 寛人」、「佐伯 哲男」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

公認会計士28名、その他29名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

役員の報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、功労に対する後払い報酬と位置付けており、役員には退任後の特権は付与しておりません。

平成25年度において、当社の取締役を支払った報酬は、社内取締役16名に対し88百万円です。なお、社外取締役2名に対しての報酬等はありません。また、当社の監査役を支払った報酬は、3名に対し37百万円です。

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額については、平成5年6月30日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額120百万円以内、また、平成8年6月28日開催の第11回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を50百万円以内と決議いただいております。

2. 上記の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与は含まれておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

当社は、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	145	-	132	-
連結子会社	-	-	-	-
計	145	-	132	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、監査役会の同意を得ることとする旨を社内規程に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)に係る財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,501	373,291
割賦債権	21,082	38,364
リース債権及びリース投資資産	3 357,404	3 376,242
営業貸付金	658,254	948,401
その他の営業貸付債権	52,381	47,288
賃貸料等未収入金	3 18,246	3 18,308
カード未収入金	39,995	41,195
ビリング未収入金	325,728	153,835
営業投資有価証券	1,155	1,594
有価証券	69,381	4,008
繰延税金資産	4,399	7,780
その他	43,307	44,306
貸倒引当金	26,275	30,687
流動資産合計	1,683,564	2,023,928
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	2, 3 8,842	2, 3 8,180
社用資産(純額)	2 4,640	2 5,256
有形固定資産合計	13,482	13,436
無形固定資産		
社用資産	6,539	5,582
無形固定資産合計	6,539	5,582
投資その他の資産		
投資有価証券	4 47,405	4 58,518
繰延税金資産	10,389	5,010
その他	4 19,033	4 20,112
貸倒引当金	7,439	6,003
投資損失引当金	81	93
投資その他の資産合計	69,308	77,544
固定資産合計	89,330	96,562
資産合計	1,772,894	2,120,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	22,874
短期借入金	50,712	90,127
1年内返済予定の長期借入金	3 53,483	3 47,503
1年内償還予定の社債	39,999	39,998
コマーシャル・ペーパー	-	54,999
リース債務	1,185	849
未払金	414,757	423,178
未払法人税等	8,961	1,161
割賦未実現利益	660	1,142
預り金	225,391	267,749
株主、役員又は従業員からの預り金	269,924	447,387
その他	3 28,773	3 21,640
流動負債合計	1,108,726	1,418,612
固定負債		
社債	164,418	185,469
長期借入金	3 146,611	3 152,963
リース債務	46	41
退職給付引当金	7,108	-
役員退職慰労引当金	58	53
退職給付に係る負債	-	8,322
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,400	240,000
関係会社事業損失引当金	524	129
資産除去債務	878	2,239
その他	3 5,348	3 7,171
固定負債合計	565,394	596,391
負債合計	1,674,120	2,015,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	65,093	71,885
自己株式	-	1,126
株主資本合計	97,814	103,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	1,177
為替換算調整勘定	476	57
退職給付に係る調整累計額	-	108
その他の包括利益累計額合計	323	1,343
少数株主持分	635	664
純資産合計	98,773	105,487
負債純資産合計	1,772,894	2,120,491

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	372,776	401,622
売上原価	239,844	233,586
売上総利益	132,931	168,035
販売費及び一般管理費	1 113,527	1 149,767
営業利益	19,404	18,267
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	14	26
為替差益	103	106
持分法による投資利益	80	111
償却債権取立益	183	184
事務所移転補填金	125	-
その他	33	64
営業外収益合計	541	493
営業外費用		
支払利息	376	240
社債発行費	142	153
社用資産除却損	88	86
その他	164	17
営業外費用合計	772	497
経常利益	19,173	18,262
特別損失		
システム移行費用	1,217	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	247	-
その他	45	-
特別損失合計	1,510	-
税金等調整前当期純利益	17,663	18,262
法人税、住民税及び事業税	10,562	6,148
法人税等調整額	7,394	1,730
法人税等合計	3,167	7,878
少数株主損益調整前当期純利益	14,495	10,383
少数株主利益	6	28
当期純利益	14,488	10,355

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,495	10,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	377
為替換算調整勘定	548	302
持分法適用会社に対する持分相当額	110	231
その他の包括利益合計	1,121	1,911
包括利益	15,716	11,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,709	11,266
少数株主に係る包括利益	6	28

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	55,149	-	87,870
当期変動額					
剰余金の配当			4,545		4,545
当期純利益			14,488		14,488
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,943	-	9,943
当期末残高	16,770	15,950	65,093	-	97,814

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	237	1,135	-	897	629	87,602
当期変動額						
剰余金の配当						4,545
当期純利益						14,488
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	562	658	-	1,221	6	1,227
当期変動額合計	562	658	-	1,221	6	11,171
当期末残高	799	476	-	323	635	98,773

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	65,093	-	97,814
当期変動額					
剰余金の配当			3,563		3,563
当期純利益			10,355		10,355
自己株式の取得				1,126	1,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,792	1,126	5,665
当期末残高	16,770	15,950	71,885	1,126	103,480

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	799	476	-	323	635	98,773
当期変動額						
剰余金の配当						3,563
当期純利益						10,355
自己株式の取得						1,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	377	533	108	1,019	28	1,047
当期変動額合計	377	533	108	1,019	28	6,713
当期末残高	1,177	57	108	1,343	664	105,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,663	18,262
賃貸資産及び社用資産減価償却費	3,307	3,968
賃貸資産及び社用資産除却損	286	288
投資損失引当金の増減額（は減少）	506	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,105	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,381
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,288	2,975
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	345	394
受取利息及び受取配当金	15	26
資金原価及び支払利息	5,253	4,917
為替差損益（は益）	103	106
持分法による投資損益（は益）	80	111
投資有価証券評価損益（は益）	2	3
投資有価証券売却損益（は益）	15	-
社債発行費	142	153
システム移行費用	1,217	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	247	-
割賦債権の増減額（は増加）	520	17,281
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	32,078	18,674
営業貸付金の増減額（は増加）	200,610	285,308
その他の営業貸付債権の増減額（は増加）	8,212	5,626
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	1,544	61
カード未収入金の増減額（は増加）	5,390	1,199
ピリング未収入金の増減額（は増加）	325,728	171,893
営業投資有価証券の増減額（は増加）	394	324
営業有価証券の増減額（は増加）	4,315	11,952
賃貸資産の取得による支出	440	433
支払手形及び買掛金の増減額（は減少）	2,337	7,997
未払金の増減額（は減少）	362,089	8,420
その他	40,381	65,055
小計	54,501	44,922
利息及び配当金の受取額	35	52
利息の支払額	5,117	4,896
法人税等の支払額	3,689	13,865
システム移行費用の支払額	1,148	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,421	63,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	517	-
定期預金の払戻による収入	-	517
投資有価証券の取得による支出	1,199	299
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	-
関係会社株式の取得による支出	9	-
社用資産の取得による支出	6,912	1,470
出資金の払込による支出	5,202	3,650
その他	1,005	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,817	4,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,068	38,023
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	-	54,999
長期借入れによる収入	27,234	46,516
長期借入金の返済による支出	55,287	52,327
債権流動化に伴う支払債務の純増減額（は減少）	-	1,000
社債の発行による収入	39,279	60,859
社債の償還による支出	40,000	40,000
配当金の支払額	4,545	3,563
自己株式の取得による支出	-	1,126
預り金の純増減額（は減少）	24,809	163,063
長期預り金の受入による収入	240,000	-
長期預り金の返還による支出	10,000	10,000
その他	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,945	255,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	1,345
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104,544	188,307
現金及び現金同等物の期首残高	80,443	184,988
現金及び現金同等物の期末残高	1 184,988	1 373,295

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社

NTTL Holdings, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースなど70社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど21社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有)エヌ・エル・ジェミニ・リースなど70社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有)ルースターなど21社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(株)トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日、(有)オウルを営業者とする匿名組合の決算日は3月25日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

また、(株)スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

賃貸資産

主として定率法

ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

無形固定資産

社用資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア)ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ)ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に4,008百万円及び「投資有価証券」に51,299百万円を含めて計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付会計に係る過去勤務費用の処理方法)

当社における、退職給付会計に係る過去勤務費用の処理方法は、従来、発生年度に全額費用処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度よりその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理する方法に変更しております。

この変更は、平成24年7月より開始した通信サービス等料金の請求・回収業務により従業員数が大幅に増加したことに加え、NTTグループ全体の一般社員の処遇体系の再構築や確定拠出型年金制度への部分移行に伴って当連結会計年度に過去勤務費用が発生することを契機に、当該業務開始後の当社財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行うものであります。

なお、過去勤務費用の処理方法の変更については、規約型企業年金制度等に係る平均残存勤務期間が法定帳簿保存期間の10年を超え、当該会計方針の変更に伴う影響額を厳密に算定できないこと、入手可能な範囲の情報に基づき算定した場合も影響は軽微であることから、遡及適用を行っておりません。

この結果、従来の方法によった場合に比べて退職給付費用は677百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は677百万円それぞれ減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,322百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が108百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2,107円45銭増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	3百万円	-百万円
割賦債権に係る預り手形	1,688	3,135
賃貸資産に係る預り手形	3	-

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
賃貸資産の減価償却累計額	4,113百万円	4,131百万円
社用資産の減価償却累計額	1,541	2,858

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	8,633百万円	7,776百万円
賃貸料等未収入金	1,591	1,698
賃貸資産	5,207	4,880
計	15,431	14,356

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	538百万円	517百万円
流動負債・その他(債権流動化に伴う支払債務)	11,000	10,000
長期借入金	1,339	967
固定負債・その他(長期預り金)	94	37
計	12,973	11,522

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	202百万円	198百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	947	1,132

5. 保証債務

(1) 規定損害金債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)コナミスポーツ&ライフ	428百万円	(株)コナミスポーツ&ライフ	401百万円
積水化学工業(株)	247	積水化学工業(株)	205
森永乳業(株)	30	森永乳業(株)	23
計	706	計	631

(2) 不動産賃借契約に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
エヌ・ティ・ティ国際通信(株)	728百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信(株)	-百万円
NTT America, Inc.	141	NTT America, Inc.	652
計	869	計	652

(3) 貸付金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
DEUTSCHE BANK AG *	3,131百万円	DEUTSCHE BANK AG *	2,808百万円
計	3,131	計	2,808

* DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。

(4) その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他	1,543百万円	その他	1,120百万円
計	1,543	計	1,120

6. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	975,854百万円	1,064,379百万円
貸出実行残高	38,698	276,082
差引額(貸出未実行残高)	937,155	788,296

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び賞与	18,184百万円	23,705百万円
退職給付費用	1,239	1,701
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
事務委託費	25,784	32,692
賃借料	4,095	5,189
社用資産減価償却費	2,412	3,113
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	10,487	15,800
支払手数料	21,442	31,105

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	514百万円	1,636百万円
組替調整額	322	1,050
税効果調整前	836	586
税効果額	274	208
その他有価証券評価差額金	562	377
為替換算調整勘定：		
当期発生額	300	302
組替調整額	247	-
為替換算調整勘定	548	302
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	110	231
その他の包括利益合計	1,221	911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	51,960	-	-	51,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,545	87,472	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,563	利益剰余金	68,572	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,960	-	-	51,960
合計	51,960	-	-	51,960
自己株式				
普通株式(注)	-	595	-	595
合計	-	595	-	595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加595株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加595株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,563	68,572	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,823	利益剰余金	54,960	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	118,501百万円	373,291百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	519	2
有価証券勘定	69,381	4,008
償還期間が3ヶ月を超える債券	2,381	4,008
流動資産・その他	43,307	44,306
未収収益、立替金及びその他	43,302	44,301
現金及び現金同等物	184,988	373,295

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	393	564
1年超	792	1,850
合計	1,186	2,414

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	314,645	317,473
見積残存価額部分	5,351	5,346
受取利息相当額	35,717	32,598
リース投資資産	284,279	290,221

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	25,953	18,645	12,178	9,231	5,974	4,730
リース投資資産	97,923	74,748	55,028	38,074	24,001	24,868

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	26,483	20,164	16,508	12,912	10,599	9,545
リース投資資産	92,996	73,079	56,660	41,647	26,870	26,219

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,011	888
1年超	3,449	2,576
合計	4,460	3,465

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	1,108	799

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	1,156	824

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース、割賦、営業貸付金等の金融事業を中心に行っており、主たる営業債権については特定業種や特定企業への与信集中を回避しリスク分散に努めております。これらの事業に必要な資金を賄うため、借入金、社債、コマーシャル・ペーパー及びグループからの余剰資金受入等の資金調達を行っており、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などに努めております。

金融情勢の変化に機動的に対応するため、各種金利、為替動向を踏まえつつ、ALM(資産・負債の総合的な管理)手法等を活用し、運用・調達構造の最適化に努めております。また、その一環としてデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ目的で取組んでおり、投機目的の取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸料等未収入金等は、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。

借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等は、一定の環境のもとで当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建資産・負債については為替変動リスクに晒されておりますが、個別案件毎に管理し、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引として、ヘッジ目的で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約を利用しております。また、保有資産の信用リスクを回避する目的でクレジットデリバティブ取引を利用可能としております。ヘッジ目的のデリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、ヘッジ対象との相関関係が高いものに限っており、かつ信用力の高い金融機関と取引をすることにしておりますので、市場リスク及び信用リスクは極めて低いと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクについては、各事業における信用リスクに関する諸規程に従い、個別案件毎の与信審査、保証や担保設定、案件実行後の信用状況の把握・評価、及び問題債権への対応など與信管理に関する運営を行っております。

これらの與信管理は、各営業部門のほか審査・管理部門により行っており、また全体ポートフォリオ管理として、統合リスク管理室において信用リスクを計量し、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、ALM手法を通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整を定期的に行うほか、資金調達手段の多様化、取引金融機関の分散、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得などによる管理を行っております。

市場リスクの管理

()金利変動リスク

金利変動リスクについては、日常的には財務部においてALM手法により金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行ない、定期的に統合リスク管理委員会に報告しております。

()為替変動リスク

為替変動リスクについては、個別の案件毎に管理しており、外貨建資産と外貨建借入金の金額や期間等をマッチングさせる方法、あるいは通貨スワップを利用することなどにより当該リスクを回避しております。

()価格変動リスク

価格変動リスクを内包する有価証券及び投資有価証券等については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況の定期的なモニタリングにより管理を行っております。

()市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、長期借入金、社債、及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引であります。

これらの金融資産及び金融負債について、ゼロ金利解除後の一定期間の最大金利変動幅を予想変動幅とした場合に時価に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外の全てのリスク変数が一定の場合、平成26年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定すれば、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は103百万円減少（前連結会計年度においては85百万円減少）するものと把握しております。

当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、利用目的、権限、及び管理等について定めた「デリバティブ取引規程」に従い、金利変動リスク、為替変動リスク等の回避を目的として実施しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておらず、(注2)に記載しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	118,501	118,501	-
(2)割賦債権	20,421		
貸倒引当金(*1)	460		
	19,961	20,067	106
(3)リース債権及びリース投資資産	357,320		
貸倒引当金(*1)	5,402		
	351,917	354,035	2,118
(4)営業貸付金	658,254		
貸倒引当金(*1)	2,403		
	655,850	656,338	487
(5)その他の営業貸付債権	52,381		
貸倒引当金(*1)	1,628		
	50,752	50,909	156
(6)貸貸料等未収入金	18,246		
貸倒引当金(*1)	186		
	18,060	18,120	60
(7)カード未収入金	39,995		
貸倒引当金(*1)	1,332		
	38,663	38,663	-
(8)ピリング未収入金	325,728		
貸倒引当金(*1)	14,845		
	310,883	310,883	-
(9)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	110,325	110,325	-
(10)投資その他の資産・その他(破産更生債 権等)	8,879		
貸倒引当金(*1)	7,439		
	1,439	1,439	-
資産計	1,676,356	1,679,284	2,928

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)支払手形及び買掛金	14,876	14,876	-
(2)短期借入金	50,712	50,712	-
(3)リース債務	1,232	1,234	2
(4)未払金	414,757	414,758	1
(5)預り金	225,391	225,391	-
(6)株主、役員または従業員からの預り金	510,324	510,324	-
(7)社債	204,417	213,805	9,388
(8)長期借入金	200,094	202,908	2,814
負債計	1,621,806	1,634,013	12,206
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	391,098	8,407	-
デリバティブ取引計	-	8,404	-

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、連結貸借対照表計上額の欄には、デリバティブ取引の契約額等を記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	373,291	373,291	-
(2)割賦債権	37,221		
貸倒引当金(*1)	434		
	36,787	36,819	32
(3)リース債権及びリース投資資産	376,016		
貸倒引当金(*1)	3,742		
	372,274	375,119	2,845
(4)営業貸付金	948,401		
貸倒引当金(*1)	2,453		
	945,947	947,532	1,584
(5)その他の営業貸付債権	47,288		
貸倒引当金(*1)	273		
	47,015	47,109	94
(6)貸貸料等未収入金	18,308		
貸倒引当金(*1)	142		
	18,165	18,295	129
(7)カード未収入金	41,195		
貸倒引当金(*1)	1,036		
	40,158	40,158	-
(8)ピリング未収入金	153,835		
貸倒引当金(*1)	22,605		
	131,229	131,229	-
(9)営業投資有価証券、有価証券及び投資有 価証券			
その他有価証券	55,833	55,833	-
(10)投資その他の資産・その他(破産更生債 権等)	6,005		
貸倒引当金(*1)	6,003		
	2	2	-
資産計	2,020,705	2,025,392	4,686

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)支払手形及び買掛金	22,874	22,874	-
(2)短期借入金	90,127	90,127	-
(3)コマーシャル・ペーパー	54,999	54,999	-
(4)リース債務	890	836	53
(5)未払金	423,178	423,179	1
(6)預り金	267,749	267,749	-
(7)株主、役員または従業員からの預り金	687,387	687,387	-
(8)社債	225,467	238,040	12,572
(9)長期借入金	200,467	203,353	2,886
負債計	1,973,142	1,988,548	15,406
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	403,689	13,401	-
デリバティブ取引計	-	13,401	-

(*1)それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、連結貸借対照表計上額の欄には、デリバティブ取引の契約額等を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、カード未収入金及びビリング未収入金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産
これらは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。なお、割賦債権の連結貸借対照表計上額については、負債の部に計上されている当該債権に係る未実現利益を相殺しており、同様にリース債権及びリース投資資産の連結貸借対照表計上額については、前受リース料を相殺しております。
また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。
- (3) 営業貸付金及びその他の営業貸付債権
これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。
また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。
- (4) 賃貸料等未収入金
同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については前項と同様であります。
- (5) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券
これらの時価は、上場株式は取引所の価格によっており、債券は原則として金利変動・当該債券の信用状態・残存期間・裏付資産の評価額等を基に取引先金融機関によって算定されたものによっております。ただし、金融機関から時価が提示されない債券については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で見積将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しております。
保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。
- (6) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）
担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び預り金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) リース債務及び未払金
これらのうち、転リース債務及び転割賦未払金については、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。その他は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)株主、役員又は従業員からの預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、株主、役員又は従業員からの長期預り金については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

時価は、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5)長期借入金

このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

種類	区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	非上場株式	202	198
その他有価証券	非上場株式	6,120	6,867
	組合出資金	1,296	1,222
	その他有価証券計	7,416	8,089

(*)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	118,501	-	-	-	-	-
割賦債権	7,640	5,246	3,615	2,433	1,541	605
リース債権及びリース投資資産(* 1)	123,877	93,393	67,206	47,305	29,975	29,599
営業貸付金	113,231	92,872	318,062	57,037	25,597	51,451
その他の営業貸付債権	20,346	10,698	4,830	6,504	1,676	8,325
賃貸料等未収入金	5,479	3,888	3,316	2,546	1,709	1,306
カード未収入金	39,995	-	-	-	-	-
ビリング未収入金	325,728	-	-	-	-	-
営業投資有価証券、有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	69,381	-	10,627	3,759	5,048	13,273

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	373,291	-	-	-	-	-
割賦債権	9,860	8,048	6,583	5,168	2,653	6,050
リース債権及びリース投資資産(* 1)	119,479	93,243	73,169	54,559	37,469	35,764
営業貸付金	368,256	324,129	69,775	56,878	78,764	50,596
その他の営業貸付債権	17,419	4,457	10,225	2,102	3,774	9,307
賃貸料等未収入金	3,427	742	1,515	2,314	2,949	7,359
カード未収入金	41,195	-	-	-	-	-
ビリング未収入金	153,835	-	-	-	-	-
営業投資有価証券、有価証券及び投 資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの	4,008	10,989	6,901	2,349	4,428	9,752

(*1) リース債権及びリース投資資産は受取リース料(利息を含む)を記載しております。

(*2) 破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は 償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	395	205	189
	債券	29,154	28,484	669
	その他	9,009	8,468	541
	小計	38,559	37,159	1,400
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	4,766	4,953	187
	その他	67,000	67,000	-
	小計	71,766	71,953	187
合計		110,325	109,112	1,213

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,120百万円)及び組合出資金(同 1,296百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価又は 償却原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えるもの	株式	526	205	320
	債券	39,346	38,584	762
	その他	12,766	12,140	626
	小計	52,639	50,929	1,710
連結貸借対照表計上額 が取得原価又は償却原 価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	3,194	3,200	5
	その他	-	-	-
	小計	3,194	3,200	5
合計		55,833	54,129	1,704

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,867百万円)及び組合出資金(同 1,222百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	97	85	4

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,015	984	-

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について346百万円(株式337百万円、債券9百万円)、関係会社株式について0百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について27百万円(株式27百万円)、関係会社株式について3百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。ただし、時価のある有価証券の時価が50%以上下落した場合は、下落した額について全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の種類ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	146	-	3	3

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約において定められた契約額等は、次のとおりであります。

なお、当該時価は、取引先金融機関から提示されたものによっております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	292,661	273,661	594
		営業貸付金	54,500	41,500	330
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	43,936	43,830	9,332
合計			391,098	358,991	8,407

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 〔支払固定・受取変動〕	長期借入金	297,634	284,434	39
		営業貸付金	62,225	30,725	172
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	43,830	39,530	13,613
合計			403,689	354,689	13,401

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(百万円)	16,440
(2)年金資産(百万円)	7,731
(3)未認識数理計算上の差異(百万円)	1,600
(4)退職給付引当金(1)+(2)+(3)(百万円)	7,108

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	1,875
(1)勤務費用(百万円)	1,672
(2)利息費用(百万円)	286
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	83
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-

(注)企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1)退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2)割引率
1.5%
- (3)期待運用収益率
2.0%~2.5%
- (4)数理計算上の差異の処理年数

9年~15年(数理計算上の差異の処理方法は、従来、発生年度に全額費用処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度（N T T企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度）を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、規約型企業年金制度について平成26年4月1日以降分は、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	16,440 百万円
勤務費用	750
利息費用	250
数理計算上の差異の発生額	243
退職給付の支払額	495
過去勤務費用の当期発生額	706
転籍による承継	1,843
退職給付債務の期末残高	17,840

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,731 百万円
期待運用収益	183
数理計算上の差異の発生額	691
事業主からの拠出額	228
退職給付の支払額	333
転籍による承継	1,021
その他	4
年金資産の期末残高	9,517

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

N T T企業年金基金（積立型制度）の退職給付債務	10,383 百万円
年金資産	7,166
	3,216
規約型企業年金（積立型制度）の退職給付債務	2,031
年金資産	2,351
	319
退職一時金（非積立制度）の退職給付債務	5,425
退職給付債務と年金資産の純額	8,322
退職給付に係る負債	8,322
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と資産の純額	8,322

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,503 百万円
利息費用	250
期待運用収益	183
数理計算上の差異の費用処理額	155
過去勤務費用の費用処理額	29
確定給付制度に係る退職給付費用	1,697

(5) その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	677 百万円
数理計算上の差異	509
合 計	167

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

N T T 企業年金基金	
現金及び現金同等物	0.74 %
負債証券	43.15
持分証券	28.41
証券投資信託受益証券	7.41
合同運用信託	8.78
生保一般勘定	11.22
その他	0.29
合 計	100

規約型企業年金	
現金及び現金同等物	0.45 %
負債証券	40.20
持分証券	16.36
証券投資信託受益証券	3.65
合同運用信託	19.84
生保一般勘定	19.50
その他	
合 計	100

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

割引率	1.5 %
長期期待運用収益率	
N T T 企業年金基金	2.5
規約型企業年金	2.0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	2,127百万円	6,489百万円
未払事業税	749	79
未払賞与	872	759
未払金	213	404
営業投資有価証券評価損	531	424
割賦未実現利益	199	228
リース会計基準変更に伴う影響額	908	305
その他有価証券評価差額金	29	-
その他	217	156
小計	5,852	8,846
評価性引当額	1,451	1,021
繰延税金資産(流動資産)計	4,400	7,825
(固定資産)		
貸倒引当金	7,458	1,867
退職給付引当金	2,656	-
退職給付に係る負債	-	2,948
減損損失	201	85
投資有価証券評価損	36	38
投資損失引当金	89	33
関係会社事業損失引当金	198	46
その他	1,352	2,375
小計	11,993	7,394
評価性引当額	877	1,168
繰延税金資産(固定資産)計	11,115	6,226
繰延税金資産合計	15,516	14,052
繰延税金負債		
(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	-	45
その他	0	-
小計	0	45
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	467	600
その他	259	615
小計	726	1,216
繰延税金負債合計	726	1,261
繰延税金資産の純額	14,789	12,791

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.81%	37.79%
(調整)		
交際費等の損金不算入の費用	0.16	0.19
留保金課税	0.42	0.62
住民税均等割額	0.80	0.80
評価性引当額の増減	15.61	0.56
持分法投資利益	0.17	0.23
少数株主利益	0.01	0.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.41	3.06
雇用促進税制による税額控除	3.96	-
その他	1.09	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.93	43.14

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.81%から35.42%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は520百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務等を行っております。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い「その他」のセグメント区分を廃止し、損害保険代理業務は「リース」へ、NTTグループの資金管理業務、保証業務は「融資」等へと、それぞれ親和性の高い各セグメントへ集約しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	181,578	5,979	2,296	6,214	176,706	372,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	18,656	130	18,786
計	181,578	5,979	2,296	24,871	176,836	391,562
セグメント利益	15,428	3,466	1,000	2,363	4,294	26,553

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ピリング	
売上高						
外部顧客への売上高	169,828	6,934	3,778	5,057	216,022	401,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	25,989	228	26,218
計	169,828	6,934	3,778	31,047	216,251	427,840
セグメント利益	13,598	4,031	2,725	2,405	3,452	26,212

(注)資産については、セグメントごとの配分は行っていません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	391,562	427,840
セグメント間取引消去	18,786	26,218
連結財務諸表の売上高	372,776	401,622

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,553	26,212
全社費用(注)	7,148	7,944
連結財務諸表の営業利益	19,404	18,267

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	87,791	リース、ビルディング
西日本電信電話(株)	48,380	リース、ビルディング
東日本電信電話(株)	43,241	リース、ビルディング

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ(注)	100,095	リース、ビルディング
西日本電信電話(株)	57,818	リース、ビルディング
東日本電信電話(株)	53,953	リース、ビルディング

(注)(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成25年10月1日に(株)NTTドコモに商号を変更しました。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話株	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 91.11% 間接 8.19%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	44,615	営業貸付金	240,000
							余剰資金受入 (*1、*2)	150,123	株主、役員又は従業員からの預り金	101,312

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引残高は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電信電話株	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17% 間接 7.82%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	311,405	営業貸付金	390,000
							余剰資金受入 (*1、*2)	82,388	株主、役員又は従業員からの預り金	2,340

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引残高は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

3. 前連結会計年度において記載していた資金の貸付及び資金の貸付（ゼロバランス）並びに余剰資金受入及び余剰資金受入（ゼロバランス）については、類似取引であるため、それぞれ一括して記載しております。

なお、今回の見直しに合わせて、前連結会計年度の取引金額についても期中平均残高での記載に見直しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接 0.01% (被所有)直接 3.07%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	余剰資金受入(*1、*2)	39,515	株主、役員又は従業員からの預り金	30,000
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業		各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	29,512	預り金	76,588
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	769,302	未払金	70,102
							ピリング関連収入(*4)	38,264	預り金	22,899
								ピリング未収入金	1,199	
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業		各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付(*1、*2)	2,786	営業貸付金	
							余剰資金受入(*1、*2)	7,566	預り金	55,000
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	711,286	未払金	62,692
							ピリング関連収入(*4)	42,169	預り金	18,621
								ピリング未収入金	1,342	
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,763	長距離・国際通信事業	(被所有)直接 0.38%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	債権譲渡に係る取扱高(*3)	11,910	未払金	2,259
							ピリング関連収入(*4)	5,195	預り金	19,014
									ピリング未収入金	2,152
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.96%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	51,734	営業貸付金	51,321
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ㈱	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業		各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	20,000	営業貸付金	18,800

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等		各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	94,346	営業貸付金	89,500
同一の親会社を持つ会社	(株)NTT東日本プロパティーズ	東京都新宿区	5,000	不動産の運営等		各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	20,200	営業貸付金	20,200
同一の親会社を持つ会社	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.88%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	123,688	株主、役員又は従業員からの預り金	110,000
									株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,000
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	2,733,551	未払金	240,205
							ピリング関連収入(*4)	87,304	株主、役員又は従業員からの預り金	12,933
									ピリング未収入金	19,842

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引残高は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

* 4 ピリング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来からのサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	(所有)直接 0.01% (被所有)直接 3.11%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	余剰資金受入(*1、*2)	38,309	株主、役員又は従業員からの預り金	30,000
同一の親会社を持つ会社	東日本電信電話㈱	東京都新宿区	335,000	地域通信事業		各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入(*1、*2)	65,902	預り金	91,534
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	1,027,954	未払金	70,402
							プリング関連収入(*4)	50,089	預り金	33,682
									プリング未収入金	1,456
同一の親会社を持つ会社	西日本電信電話㈱	大阪府大阪市中央区	312,000	地域通信事業		各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	資金の貸付(*1、*2)	2,391	営業貸付金	72,000
							余剰資金受入(*1、*2)	18,757	預り金	55,000
							債権譲渡に係る取扱高(*3)	935,598	未払金	62,441
							プリング関連収入(*4)	52,003	預り金	22,079
									プリング未収入金	1,667
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区	211,763	長距離・国際通信事業	(被所有)直接 0.38%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	プリング関連収入(*4)	5,951	株主、役員又は従業員からの預り金	38,440
									プリング未収入金	914
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティ都市開発㈱	東京都千代田区	48,760	不動産の取得、建設、管理及び賃貸	(被所有)直接 0.97%	各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	43,597	営業貸付金	38,473
同一の親会社を持つ会社	エヌ・ティ・ティコムウェア㈱	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等		各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入	資金の貸付(*1、*2)	87,346	営業貸付金	85,500

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱NTT東日本プロパティーズ	東京都新宿区	5,000	不動産の運営等		各種設備の賃貸、資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	27,223	営業貸付金	28,500
同一の親会社を持つ会社	㈱NTTドコモ	東京都千代田区	949,679	携帯電話事業等	(被所有)直接 2.92%	各種設備の賃貸、賃貸物件等の購入、資金の貸付・受入、通信サービス等料金請求・回収業務	余剰資金受入 (*1、*2)	354,229	株主、役員又は従業員からの預り金	346,911
									株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,000
							債権譲渡に係る取扱高 (*3)	3,706,562	未払金	248,660
							ピリング関連収入(*4)	99,853	株主、役員又は従業員からの預り金	29,505
									ピリング未収入金	10,254
同一の親会社を持つ会社	Dimension Data Holdings plc	イギリス	38,852 (万米ドル)	同社グループ経営の運営		資金の貸付・受入	資金の貸付 (*1、*2)	18,155	営業貸付金	41,147

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 取引残高は、期中平均残高を表示しております。

* 2 資金の貸付及び余剰資金受入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

* 3 債権譲渡については、市場価格を勘案して決定しております。

* 4 ピリング関連収入は市場価格を勘案しつつ、公共性と従来からのサービス維持を鑑み、その水準を決定しております。

3. 前連結会計年度において記載していた資金の貸付及び資金の貸付（ゼロバランス）並びに余剰資金受入及び余剰資金受入（ゼロバランス）については、類似取引であるため、それぞれ一括して記載しております。

なお、今回の見直しに合わせて、前連結会計年度の取引金額についても期中平均残高での記載に見直しております。

4. 前連結会計年度において記載していた電話料金収納代行に係る取扱高については、他社債権の回収額であり実質的な当社の関連当事者に対する取引規模を示すものではないことから、収納代行手数料を含むピリング関連収入のみの記載としております。

なお、今回の見直しに合わせて、前連結会計年度についても記載を見直しております。

5. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモは、平成25年10月1日に(株)NTTドコモに商号を変更しました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株)
 (東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,888,725.54円	2,040,750.91円
1株当たり当期純利益金額	278,844.39円	200,466.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	14,488	10,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	14,488	10,355
期中平均株式数(株)	51,960	51,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 3	担保	償還期限
NTTファイナンス(株)	第34回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成20年 6月19日	19,999 (19,999)	-	1.67	なし	平成25年 6月20日
NTTファイナンス(株)	第35回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成20年 10月17日	19,999 (19,999)	-	1.33	なし	平成25年 12月20日
NTTファイナンス(株)	第36回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成21年 6月17日	19,998	19,999 (19,999)	1.07	なし	平成26年 6月20日
NTTファイナンス(株)	第37回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成21年 10月16日	19,996	19,998 (19,998)	0.76	なし	平成26年 12月19日
NTTファイナンス(株)	第38回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成22年 6月2日	24,998	24,999	0.55	なし	平成27年 6月19日
NTTファイナンス(株)	第39回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月18日	19,995	19,997	0.36	なし	平成27年 12月18日
NTTファイナンス(株)	第40回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成23年 6月9日	19,994	19,996	0.56	なし	平成28年 6月20日
NTTファイナンス(株)	第41回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成23年 10月13日	19,995	19,996	0.47	なし	平成28年 12月20日
NTTファイナンス(株)	第1回 ユーロ米ドル建社債	平成24年 7月25日	39,438 [419,330千\$] (注) 4	39,459 [383,397千\$] (注) 4	1.50	なし	平成29年 7月25日
NTTファイナンス(株)	第42回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成25年 5月28日	-	19,996	0.50	なし	平成30年 6月20日
NTTファイナンス(株)	第43回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成25年 10月10日	-	20,000	0.28	なし	平成30年 12月20日
NTTファイナンス(株)	第44回 無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成26年 1月31日	-	19,994	0.15	なし	平成28年 12月20日
NTTファイナンス(株)	第2回 ユーロ米ドル建社債	平成26年 2月14日	-	1,029 [10,000千\$] (注) 4	0.88	なし	平成28年 7月28日
合計	-	-	204,417 (39,999)	225,467 (39,998)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
39,998	44,996	61,017	39,459	39,996

3. 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

4. 外国において発行したものであるため、外貨建による金額を付記しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,712	90,127	0.210	-
1年以内に返済予定の長期借入金	53,483	47,503	0.719	-
1年以内に返済予定のリース債務	628	382	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	146,611	152,963	1.014	平成27年6月21日 ~平成41年3月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	603	508	-	平成27年7月23日 ~平成45年2月28日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	-	54,999	0.081	-
債権流動化に伴う支払債務(1年以内返済)	11,000	10,000	0.134	-
預り金及び株主、役員又は従業員からの預り金 (1年以内返還)	422,081	575,093	0.127	-
株主、役員又は従業員からの長期預り金 (1年超返還)	240,400	240,000	0.210	平成27年12月7日 ~平成28年3月15日
合計	925,520	1,171,579	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,783	35,485	9,734	29,907
リース債務	157	131	51	35
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	101,937	202,403	302,010	401,622
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,005	8,970	14,075	18,262
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,719	5,337	8,592	10,355
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	71,581.92	102,741.99	166,030.96	200,466.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71,581.92	31,149.94	63,375.76	34,323.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,152	372,216
割賦債権	21,082	38,364
リース債権	2 71,387	2 83,262
リース投資資産	2 284,279	2 285,379
営業貸付金	3, 7 625,287	3, 7 916,386
その他の営業貸付債権	7 46,720	7 41,192
賃貸料等未収入金	2 18,267	2 18,310
カード未収入金	39,995	41,195
ピリング未収入金	325,728	153,835
営業投資有価証券	745	1,210
有価証券	69,381	4,008
未収入金	37,586	34,837
前渡金	243	1,525
前払費用	1,078	1,093
繰延税金資産	4,398	7,778
その他	4,099	6,613
貸倒引当金	26,142	30,578
流動資産合計	1,640,291	1,976,632
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産(純額)	2 7,529	2 6,923
賃貸資産合計	7,529	6,923
社用資産		
建物(純額)	2,248	3,138
工具、器具及び備品(純額)	2,312	2,046
土地	1	1
その他(純額)	75	65
社用資産合計	4,637	5,251
有形固定資産合計	12,167	12,174
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	6,484	5,528
その他	54	53
社用資産合計	6,539	5,582
無形固定資産合計	6,539	5,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,203	58,320
関係会社株式	2,902	2,898
出資金	5,544	8,892
関係会社出資金	914	837
関係会社長期貸付金	7 1,149	7 1,051
破産更生債権等	7 8,879	7 6,005
長期前払費用	429	378
繰延税金資産	10,389	5,070
その他	3,211	3,567
貸倒引当金	8,589	7,054
投資損失引当金	81	93
投資その他の資産合計	71,952	79,871
固定資産合計	90,659	97,628
資産合計	1,730,951	2,074,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,378	3,673
買掛金	13,464	19,174
短期借入金	50,712	90,127
1年内返済予定の長期借入金	2 44,258	2 41,121
1年内償還予定の社債	39,999	39,998
コマーシャル・ペーパー	-	54,999
債権流動化に伴う支払債務	2, 6 11,000	2, 6 10,000
リース債務	1,185	849
未払金	414,815	423,181
未払費用	6,183	5,349
未払法人税等	8,945	1,139
賃貸料等前受金	466	564
預り金	225,438	268,466
株主、役員又は従業員からの預り金	3 269,924	3 447,387
前受収益	123	133
割賦未実現利益	660	1,142
その他	10,909	5,476
流動負債合計	1,099,466	1,412,785
固定負債		
社債	164,418	185,469
長期借入金	2 116,628	2 116,290
リース債務	46	41
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,400	240,000
退職給付引当金	7,108	8,489
役員退職慰労引当金	58	53
関係会社事業損失引当金	524	129
資産除去債務	878	2,239
その他	2 5,286	2 7,091
固定負債合計	535,350	559,806
負債合計	1,634,817	1,972,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	47,674	58,813
繰越利益剰余金	14,701	9,848
利益剰余金合計	62,613	68,898
自己株式	-	1,126
株主資本合計	95,334	100,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799	1,176
評価・換算差額等合計	799	1,176
純資産合計	96,134	101,669
負債純資産合計	1,730,951	2,074,261

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
リース売上高	159,706	149,410
割賦売上高	9,351	9,371
営業貸付収益	5 5,534	5 6,612
営業投資有価証券売上高	42	1,053
営業有価証券収益	1,274	1,338
カード収入	5,317	4,331
ピリング収入	174,338	212,067
その他の売上高	1 14,066	1 14,606
売上高合計	369,631	398,790
売上原価		
リース原価	2 139,669	2 130,044
割賦原価	8,978	8,984
営業投資有価証券売上原価	363	65
カード原価	18,940	24,834
ピリング原価	56,048	54,972
資金原価	3 4,519	3 4,375
その他の売上原価	4 9,023	4 8,321
売上原価合計	237,543	231,597
売上総利益	132,087	167,192
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	18,119	23,626
退職給付費用	1,237	1,697
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
事務委託費	25,810	32,745
社用資産減価償却費	2,411	3,112
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	10,667	15,836
支払手数料	21,430	31,096
その他	33,888	41,568
販売費及び一般管理費合計	113,582	149,701
営業利益	18,504	17,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	827	52
為替差益	151	142
償却債権取立益	183	184
貸倒引当金戻入額	-	597
その他	231	132
営業外収益合計	1,417	627
営業外費用		
支払利息	210	144
社債利息	160	95
社債発行費	142	153
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	112	-
社用資産除却損	88	84
その他	150	37
営業外費用合計	865	514
経常利益	19,057	17,603
特別損失		
システム移行費用	1,217	-
特別損失合計	1,217	-
税引前当期純利益	17,840	17,603
法人税、住民税及び事業税	10,531	6,023
法人税等調整額	7,393	1,730
法人税等合計	3,138	7,754
当期純利益	14,701	9,848

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	35,702	16,517	52,456	-	85,177
当期変動額									
別途積立金の積立					11,971	11,971	-		-
剰余金の配当						4,545	4,545		4,545
当期純利益						14,701	14,701		14,701
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	11,971	1,815	10,156	-	10,156
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	47,674	14,701	62,613	-	95,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	238	238	85,415
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			4,545
当期純利益			14,701
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	561	561	561
当期変動額合計	561	561	10,718
当期末残高	799	799	96,134

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	47,674	14,701	62,613	-	95,334
当期変動額									
別途積立金の積立					11,138	11,138	-		-
剰余金の配当						3,563	3,563		3,563
当期純利益						9,848	9,848		9,848
自己株式の取得								1,126	1,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	11,138	4,853	6,285	1,126	5,158
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	58,813	9,848	68,898	1,126	100,493

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	799	799	96,134
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			3,563
当期純利益			9,848
自己株式の取得			1,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	377	377	377
当期変動額合計	377	377	5,535
当期末残高	1,176	1,176	101,669

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産

主として定率法

ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

社用資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。

(3) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に4,008百万円及び「投資有価証券」に51,299百万円を含めて計上しております。

(4) 投資事業組合及び匿名組合への出資金に係る会計処理

当社の子会社が運営管理する投資事業組合及び匿名組合への出資金の会計処理は、投資事業組合及び匿名組合の事業年度の財務諸表に基づいて投資事業組合及び匿名組合の資産・負債及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(会計方針の変更)

(過去勤務費用の処理方法の変更)

当社における、退職給付会計に係る過去勤務費用の処理方法は、従来、発生年度に全額費用処理する方法によっておりましたが、当事業年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理する方法に変更しております。

この変更は、平成24年7月より開始した通信サービス等料金の請求・回収業務により従業員数が大幅に増加したことに加え、N T Tグループ全体の一般社員の処遇体系の再構築や確定拠出型年金制度への部分移行に伴って当事業年度に過去勤務費用が発生することを契機に、当該業務開始後の当社財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行うものであります。

なお、過去勤務費用の処理方法の変更については、規約型企業年金制度等に係る平均残存勤務期間が法定帳簿保存期間の10年を超え、当該会計方針の変更に伴う影響額を厳密に算定できないこと、入手可能な範囲の情報に基づき算定した場合も影響は軽微であることから、遡及適用を行っておりません。

この結果、従来の方法によった場合に比べて退職給付費用は677百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は677百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「郵便・運送費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「賃借料」4,085百万円及び「郵便・運送費」10,664百万円は、「その他」として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第24条に基づくものであります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 営業債権に係る預り手形

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース投資資産に係る預り手形	3	-
割賦債権に係る預り手形	1,688	3,135
賃貸資産に係る預り手形	3	-

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
リース債権	12百万円	4百万円
リース投資資産	8,620	7,772
賃貸料等未収入金	1,591	1,698
賃貸資産	4,774	4,474
計	14,999	13,949

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	509百万円	483百万円
債権流動化に伴う支払債務	11,000	10,000
長期借入金	1,153	797
固定負債・その他(長期預り金)	94	37
計	12,757	11,318

3. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
営業貸付金	280,635百万円	429,545百万円
流動負債		
株主、役員又は従業員からの預り金	101,543	2,530

4. 保証債務

(1) 関係会社の債務等に対するもの
 借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	22,493百万円	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	23,586百万円
Esperance Line S.A.	4,362	Esperance Line S.A.	5,810
NTT Finance Asia Limited	11,452	NTT Finance Asia Limited	9,354
計	38,308	計	38,751

借入金等に対する経営指導念書

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	660百万円	NTT Leasing(U.S.A.), Inc.	330百万円
計	660	計	330

(2) その他
 規定損害金債務に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)コナミスポーツ&ライフ	428百万円	(株)コナミスポーツ&ライフ	401百万円
積水化学工業(株)	247	積水化学工業(株)	205
森永乳業(株)	30	森永乳業(株)	23
計	706	計	631

不動産賃借契約に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
エヌ・ティ・ティ国際通信(株)	728百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信(株)	-百万円
NTT America, Inc.	141	NTT America, Inc.	652
計	869	計	652

貸付金に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
DEUTSCHE BANK AG *	3,131百万円	DEUTSCHE BANK AG *	2,808百万円
計	3,131	計	2,808

* DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。

その他の保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)
その他	1,543百万円	その他	1,120百万円
計	1,543	計	1,120

5. 当座貸越契約に準ずる契約

顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する極度貸付契約等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,002,001百万円	1,102,876百万円
貸出実行残高	54,757	290,093
差引額(貸出未実行残高)	947,243	812,783

これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

6. 債権流動化に伴う支払債務

債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。

7. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」等に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権	1,221百万円	1,090百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
延滞債権	6,767百万円	4,933百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
3ヶ月以上延滞債権	-百万円	-百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権	33百万円	16百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(損益計算書関係)

1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。

2. リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース原価	127,511百万円	117,954百万円
オペレーティング・リース原価	844	802
固定資産税等諸税	3,224	3,049
保険料	359	368
その他	7,729	7,869
合計	139,669	130,044

3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(2)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払利息等	4,572百万円	4,412百万円
受取利息等	52	37
差引計	4,519	4,375

4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。

5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
営業貸付収益	1,131百万円	1,520百万円
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	-百万円	97百万円

なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、前事業年度 115百万円、当事業年度 113百万円あります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	2,902	2,898

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	2,077百万円	6,478百万円
未払事業税	749	79
未払賞与	871	759
未払金	213	404
営業投資有価証券評価損	279	240
割賦未実現利益	199	228
リース会計基準変更に伴う影響額	908	305
その他有価証券評価差額金	29	-
その他	217	154
小計	5,547	8,649
評価性引当額	1,148	826
繰延税金資産(流動資産)計	4,399	7,823
(固定資産)		
貸倒引当金	7,866	2,240
退職給付引当金	2,656	3,008
減損損失	201	85
投資有価証券評価損	36	38
投資損失引当金	89	33
関係会社事業損失引当金	198	46
その他	1,352	2,375
小計	12,400	7,827
評価性引当額	1,284	1,540
繰延税金資産(固定資産)計	11,115	6,286
繰延税金資産合計	15,514	14,109
繰延税金負債		
(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	-	45
その他	0	-
小計	0	45
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	467	600
その他	259	615
小計	726	1,216
繰延税金負債合計	726	1,261
繰延税金資産の純額	14,788	12,848

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.81%	37.79%
(調整)		
交際費等の損金不算入の費用	0.16	0.21
留保金課税	0.42	0.65
住民税均等割額	0.79	0.83
評価性引当額の増減	14.97	0.28
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.41	3.18
雇用促進税制による税額控除	3.92	-
その他	2.29	1.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.59	44.05

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.81%から35.42%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は523百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業 投資有価証券	その他 有価証券	Quantenna Communications, Inc.	10,660,832	305
		Phizzle, Inc.	300,000	178
		Picarro, Inc.	760,995	101
		ケイ・エス・ティ・ワールド(株)	4,000	68
		SilkRoad Technology Holdings, Inc.	1,771,166	50
		(株)オキサイド	500	43
		(株)オトバンク	530	34
		(株)シャノン	1,000	33
		(株)ファイ・マイクロテック	500	31
		(株)ドリーム・アーツ	700	11
		その他(上記以外20銘柄)	-	54
		小計	-	912
投資有価証券	その他 有価証券	イーデザイン損害保険(株)	287,112	5,742
		(株)エフティコミュニケーションズ	52,000	184
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	40,000	160
		エヌ・ティ・ティ・データシステム技術(株)	64	135
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	121,430	68
		(株)みずほフィナンシャルグループ	187,698	38
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,708	29
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	55,932	26
		エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	480	24
		NTTエレクトロニクス(株)	19,000	19
		その他(上記以外10銘柄)	-	45
		小計	-	6,474
計		-	7,387	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	MIZUHO BANK,LTD.CLBL S10120	2,000	2,003
		(株)三井住友銀行第19回期限前償還条項付無担保社債	2,000	2,004
		小計	-	4,008
投資有価証券	その他 有価証券	Mitsubishi Corporation 2.75percent Bonds due 2015	3,087	3,175
		Philippine Long Distance Telephone Company Global Medium-Term Note Program U.S.\$300,000,000 8.35% Notes due 2017	2,490	2,935
		Fukoku Mutual Life Insurance Company €300,000,000 Fixed to Floating Rate Subordinated Bonds due 2025	2,691	2,802
		The Dai-ichi Life Insurance Company,Limited 7.25% Step-up Callable Perpetual Subordinated Notes	2,058	2,451
		NIPPON LIFE INSURANCE CO. 5.00% Step-up Callable Subordinated Notes due 2042 (日本生命2042年満期米ドル劣後特約付社債)	2,058	2,160
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation US\$850,000,000 3.100% Senior Bonds due 2016	2,058	2,141
		第15回 メキシコ合衆国円貨債券(2013)	2,000	2,013
		サントリーホールディングス(株)第2回利払繰延 条項・期限前償還条項付無担保変動利付社債	2,000	2,011
		Banco do Brasil,2015,JPY	2,000	1,999
		辰巳プロパティ特定目的会社第1回A号一般担保付 特定社債	1,950	1,963
		その他(上記以外17銘柄)	-	14,876
		小計	-	38,532
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
営業 投資有価証券	その他 有価証券	T I C C 大学連携投資事業有限責任組合	100	82
		ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	73
		テクノロジーベンチャーズ2号 投資事業有限責任組合	1	34
		アントリードグローバルファンド	1	32
		ジャフコV2-A号投資事業有限責任組合	1	31
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	29
		NTTインベストメント・パートナーズ ファンド投資事業組合	-	6
		ドコモ・イノベーションファンド 投資事業組合	-	2
		NTTインベストメント・パートナーズ ファンド2号投資事業組合	-	2
		日興地域密着型産学官連携投資事業有限 責任組合	10	1
			小計	-
投資有価証券	その他 有価証券	MUFG Capital Finance 6 Limited 非累計型・固定/変動配当・優先出資証券	-	2,676
		SMFG Preferred Capital USD 3 Limited \$1,350,000,000 Non-cumulative Perpetual Preferred Securities	-	2,592
		MUFG Capital Finance 2 Limited €750,000,000 Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Preferred Securities	-	2,256
		STB Preferred Capital 3 (CAYMAN)Limited 非累積型・固定/変動配当・優先出資証券	-	2,066
		MUFG Capital Finance 1 Limited \$2,300,000,000 Fixed/Floating Rate Non-Cumulative Preferred Securities	-	1,127
		Mizuho Capital Investment(USD) 1 Limited US\$600,000,000 Non-Cumulative Perpetual Securities (非累積型永久優先出資証券)	-	1,126
		Mizuho Capital Investment(JPY) 4 Limited 非累積型・固定/変動配当・優先出資証券	-	921
		住友商事 住宅系2号ファンド	-	336
		CRE L-1 ファンド	-	194
		(有)スパローを営業者とする匿名組合出資	-	14
			小計	-
	計	-	13,611	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(1)貸貸資産	11,379	433	1,076	10,735	3,812	799	6,923
(2)社用資産							
1.建物	2,839	1,579	96	4,321	1,183	633	3,138
2.工具、器具及び備品	3,178	512	78	3,612	1,566	741	2,046
3.土地	1	-	-	1	-	-	1
4.その他	159	24	10	172	107	31	65
(社用資産計)	6,178	2,116	185	8,108	2,857	1,406	5,251
有形固定資産計	17,558	2,549	1,262	18,844	6,669	2,205	12,174
無形固定資産							
(1)社用資産							
1.ソフトウェア	9,273	691	11	9,952	4,424	1,646	5,528
2.ソフトウェア仮勘定	-	44	44	-	-	-	-
3.その他	139	0	49	89	36	1	53
無形固定資産計	9,412	736	105	10,042	4,460	1,647	5,582
長期前払費用	429	735	786	378	-	-	378

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34,731	37,632	12,608	22,123	37,632
投資損失引当金	81	46	-	33	93
役員退職慰労引当金	58	18	22	-	53
関係会社事業損失引当金	524	-	229	165	129

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による戻入額であります。

2. 投資損失引当金及び関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、個別評価の見直し等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番1号 NTTファイナンス株式会社 総務人事部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
端株の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	-

(注) 1 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

2 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第28期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年6月21日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成25年7月5日関東財務局長に提出。
事業年度（第28期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年7月5日関東財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書
（第29期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月2日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年8月2日関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成25年10月3日関東財務局長に提出。
- (8) 四半期報告書
（第29期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日関東財務局長に提出。
- (9) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年11月7日関東財務局長に提出。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成25年12月24日関東財務局長に提出。
事業年度（第28期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 訂正発行登録書（普通社債）
平成25年12月24日関東財務局長に提出。
- (12) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成26年1月24日関東財務局長に提出。
- (13) 四半期報告書
（第29期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月5日関東財務局長に提出。

(14) 訂正発行登録書（普通社債）

平成26年2月5日関東財務局長に提出。

(15) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成26年5月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は過去勤務費用の処理方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は過去勤務費用の処理方法を変更した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

